

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第28作成期 (2021年5月15日から2021年11月15日まで)

第 55 期 / 第 56 期

第55期：決算日 2021年8月16日

第56期：決算日 2021年11月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当 込み、円ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期 (2019年8月14日)	9,920	50	△ 7.2	121.62	△ 6.8	91.2	3.6	1,574
48期 (2019年11月14日)	10,993	50	11.3	135.65	11.5	92.5	4.2	1,738
49期 (2020年2月14日)	11,550	50	5.5	145.76	7.5	91.6	4.1	1,789
50期 (2020年5月14日)	9,352	50	△18.6	121.16	△16.9	92.1	3.7	1,410
51期 (2020年8月14日)	10,818	50	16.2	146.63	21.0	90.1	3.3	1,618
52期 (2020年11月16日)	11,219	50	4.2	156.63	6.8	95.9	2.9	1,597
53期 (2021年2月15日)	13,040	440	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7	1,778
54期 (2021年5月14日)	12,858	50	△ 1.0	179.27	△ 5.1	93.7	2.9	1,736
55期 (2021年8月16日)	12,321	430	△ 0.8	178.43	△ 0.5	94.1	1.9	1,649
56期 (2021年11月15日)	12,657	50	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	1,704

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

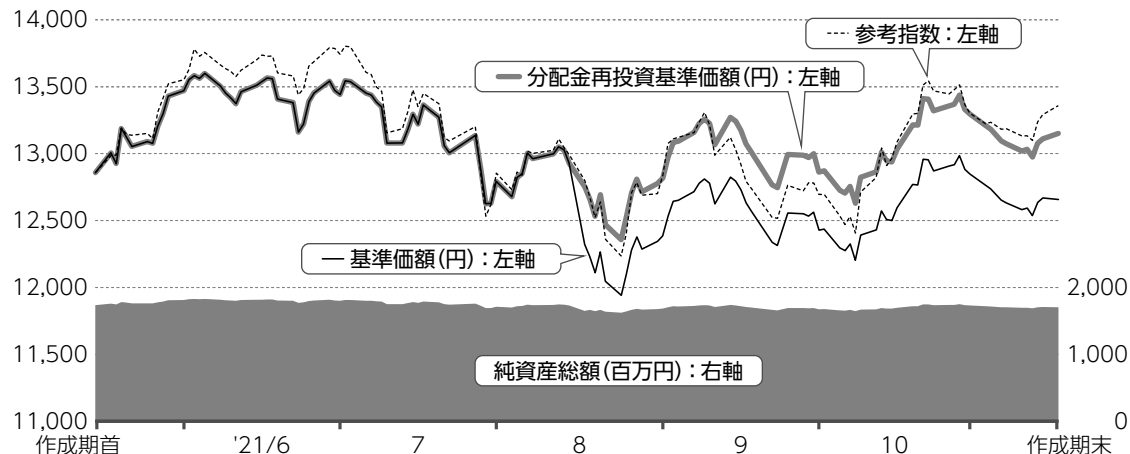
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第55期	(期 首) 2021年5月14日	円	%		%	%	%
	5月末	12,858	—	179.27	—	93.7	2.9
	6月末	13,471	4.8	188.95	5.4	92.9	3.2
	7月末	13,442	4.5	191.60	6.9	90.9	3.2
	7月末	12,793	△0.5	179.22	△0.0	90.9	3.7
第56期	(期 末) 2021年8月16日	12,751	△0.8	178.43	△0.5	94.1	1.9
	(期 首) 2021年8月16日	12,321	—	178.43	—	94.1	1.9
	8月末	12,386	0.5	179.00	0.3	90.8	1.8
	9月末	12,429	0.9	177.00	△0.8	91.6	1.6
	10月末	12,848	4.3	185.48	3.9	90.9	1.7
(期 末) 2021年11月15日	12,707	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	12,858円
作成期末	12,657円 (当作成期既払分配金480円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチンの接種進捗に伴う経済活動の再開や景気回復期待から、オセアニアや台湾などの株式市場が上昇したこと
- 米国の量的金融緩和縮小の動きなどから、円が香港ドルなどアジアの主要通貨に対して下落したこと

下落要因

- 中国における変異型ウイルスの感染拡大や、政府によるIT、不動産、教育などの産業への規制強化懸念から、中国や香港の株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

アジアの株式市場は、まちまちな動きでした。為替市場では、円が米ドルおよびアジアの主要通貨に対して下落しました。

株式市場

アジア・オセアニア株式市場は下落しました。ただし、国や地域によりまちまちな動きとなりました。

中国や香港の株式市場は下落しました。中国では、変異型ウイルスの感染拡大、政府によるIT大手企業、不動産、教育などの産業への規制強化、中国の大手不動産グループの経営不安がマイナス材料となりました。一方、ワクチン接種の進展に伴う世界景気の回復を好感して、台湾やオーストラリアは上昇しました。

東南アジアやインドの株式市場も、感染再拡大や米国の量的緩和策の縮小が懸念される局面がありましたが、ワクチン接種の進捗や経済活動制限の緩和などを好感して、総じて上昇しました。

為替市場

アジアの主要通貨は一部を除いて、円に対して上昇しました。

米ドルは、米国の景気回復の広がりとともに円に対して堅調に推移しました。特に9月以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)会合を経て、量的緩和策を縮小するとの見方が広がり、米ドルは円などの主要通貨に対して上昇しました(11月のFOMCで量的緩和の縮小開始が決定されました)。

アジアの主要通貨も、対円では総じて上昇しました。期末の香港ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

オーストラリアドル・円は、オーストラリアにおけるコロナウイルスの感染再拡大などを嫌気して、期初と比較して円高となりました。

ポートフォリオについて(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、香港や台湾の銘柄の組入比率を高めとしました。

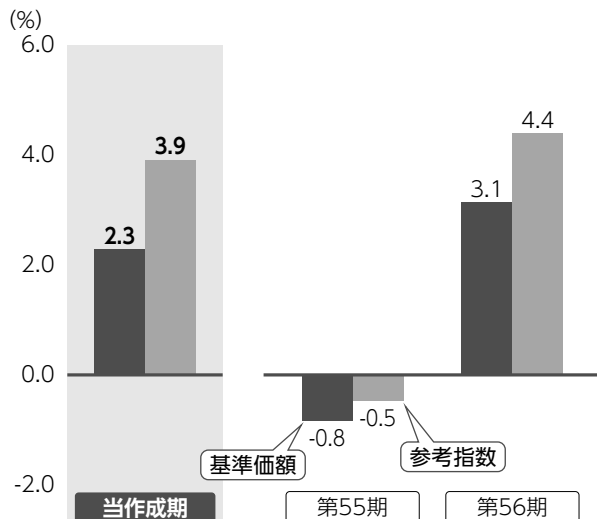
個別銘柄では、旺盛な半導体需要を背景に中期的な成長が期待できる台湾のA S Eテクノロジー・ホールディング(半導体)を買いました。また、世界的な景気拡大による需要拡大の恩恵が期待される香港の太平洋 SHIPPING(運輸)を買いました。中国のテンセント(メディア・娯楽)については、規制強

化の懸念から株価が低迷しているものの、業績見通しに照らして割安度が高まっていると判断し、買増しを行いました。

一方、政府による追加規制リスクを受けた中国の不動産管理サービスのカントリー・ガーデン・サービス(不動産)、買収提案により株価が上昇したオーストラリアのスパーク・インフラストラクチャ・グループ(インフラへの投資を専門に行う投資ファンド)を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第55期	第56期
当期分配金	430	50
(対基準価額比率)	(3.37%)	(0.39%)
当期の収益	118	50
当期の収益以外	311	-
翌期繰越分配対象額	4,534	4,562

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

中国で経済活動が短期的に鈍化している一方、コロナ禍からの回復において遅れをとっていた東南アジアでは社会・経済活動の正常化が見込まれます。

アジア・オセアニア企業の業績はこれまで急回復を見せた後、足もとでは下方修正も増えており、株式市場は短期的に上値の重い動きとなりそうです。しかしながら今後半年か

ら1年といった時間軸で見れば、企業業績の増益は維持されると予想しており、それに沿った株価の上昇を見込みます。

上記の市場見通しを受けて、今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に株式購入を検討します。特に、2022年、2023年と業績拡大継続の確度が高い銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	111円	0.859%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,890円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.418)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.418)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(17)	(0.130)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	8	0.062	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.062)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.091	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.072)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.015)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	148	1.148	

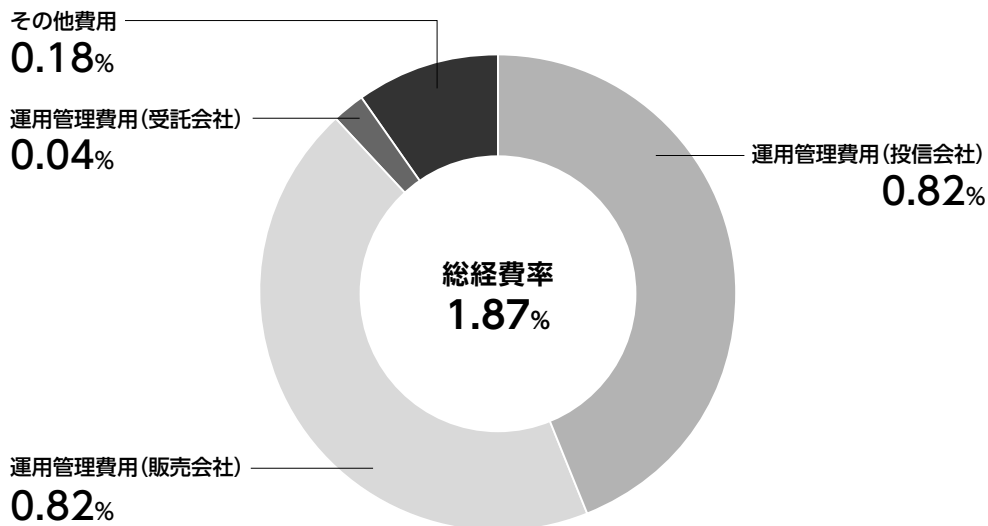
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 500	千オーストラリア・ドル 1,129	百株 160	千オーストラリア・ドル 444
	香 港	百株 6,980	千香港・ドル 9,498	百株 4,220	千香港・ドル 8,597
	シンガポール	百株 250	千シンガポール・ドル 302	百株 100	千シンガポール・ドル 102
	台 湾	百株 550 (23.56)	千台湾・ドル 10,784 (△224)	百株 746	千台湾・ドル 31,120
	インドネシア	百株 8,000	千インドネシア・ルピア 2,430,340	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 70 (17.54)	千韓国・ウォン 494,866 (—)	百株 100.54	千韓国・ウォン 1,560,748
	マレーシア	百株 —	千マレーシア・リンギット —	百株 900	千マレーシア・リンギット 313

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	APA GROUP	□ 12,000	千オーストラリア・ドル 112	□ —	千オーストラリア・ドル —
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	—	—	150,000	402

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	812,745千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,586,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年5月15日から2021年11月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年11月15日現在)

(1)外国株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	60	—	—	—	各種金融	
ALUMINA LTD	2,700	2,700	511	42,763	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	—	100	222	18,596	エネルギー	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	100	—	—	—	素材	
COLES GROUP LTD	150	150	267	22,353	食品・生活必需品小売り	
WESTPAC BANKING CORP	—	140	317	26,550	銀行	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	50	60	648	54,220	銀行	
TELSTRA CORP LTD	1,000	1,000	397	33,181	電気通信サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	20	20	402	33,642	各種金融	
SUNCORP GROUP LTD	—	200	223	18,638	保険	
JB HI-FI LTD	—	50	250	20,903	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,080 7	4,420 9	3,240 —	270,849 < 15.9% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,200	1,200	1,099	16,081	運輸	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	—	900	1,112	16,274	小売	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
TENCENT HOLDINGS LTD	80	160	7,763	113,575	メディア・娯楽	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	200	—	—	—	不動産	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	2,000	2,000	1,592	23,290	公益事業	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	60	60	974	14,255	小売	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	300	600	2,292	33,531	素材	
HKBN LTD	800	—	—	—	電気通信サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,000	6,000	3,144	45,996	銀行	
JD.COM INC - CL A	40	40	1,318	19,288	小売	
NETEASE INC	80	80	1,392	20,376	メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	120	—	—	—	消費者サービス	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	2,000	—	—	—	資本財	
AIA GROUP LTD	400	400	3,328	48,688	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	700	500	1,282	18,762	運輸	
CHINA RESOURCES CEMENT	2,000	2,000	1,252	18,316	素材	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	1,000	1,030	15,068	公益事業	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	200	—	—	—	保険	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	4,700	1,400	20,490	運輸	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,000	700	4,539	66,412	銀行	
NISSIN FOODS CO LTD	2,000	2,000	1,120	16,385	食品・飲料・タバコ	
A-LIVING SMART CITY SERVICES	400	—	—	—	不動産	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	400	400	1,574	23,027	不動産	
BOC AVIATION LTD	200	200	1,358	19,867	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	20,180 21	22,940 18	37,573 —	549,692 <32.2%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD	1,500	1,500	225	18,972	食品・生活必需品小売り	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	—	250	295	24,874	銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	250	150	142	12,053	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,750 2	1,900 3	662 —	55,899 <3.3%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD	500	500	226	18,185	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	500 1	500 1	226 —	18,185 <1.1%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	351.2	278.76	7,024	28,771	各種金融	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	—	500	5,200	21,298	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORP	40	20	1,920	7,863	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	260	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITEQ CORP	500	500	6,350	26,008	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MOMO.COM INC	90	—	—	—	小売	
YAGEO CORPORATION	80	80	3,436	14,073	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	656.41	576.41	34,815	142,595	半導体・半導体製造装置	

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MEDIATEK INC		80	130	12,779	52,340	半導体・半導体製造装置
NOVATEK MICROELECTRONICS COR		100	100	4,515	18,492	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		500	300	3,480	14,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED INTEGRATED SERVICES		400	400	7,460	30,554	資本財
REXON INDUSTRIAL CORP LTD		750	750	4,875	19,967	資本財
小計	株数・金額	3,807.61	3,635.17	91,854	376,219	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<22.1%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		120	120	31,117	47,920	エネルギー
小計	株数・金額	120	120	31,117	47,920	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		—	8,000	2,880,000	23,040	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	8,000	2,880,000	23,040	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SK HYNIX INC		40	—	—	—	半導体・半導体製造装置
POSCO		10	—	—	—	素材
NAVER CORP		13	—	—	—	メディア・娯楽
LG CORP		—	30	270,000	26,082	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		—	40	225,600	21,792	銀行
LEENO INDUSTRIAL INC		20	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		170	170	1,200,200	115,939	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		200	200	277,000	26,758	各種金融
小計	株数・金額	453	440	1,972,800	190,572	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<11.2%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
INARI AMERTRON BHD		3,000	2,100	840	22,992	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,000	2,100	840	22,992	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
合計	株数・金額	33,890.61	44,055.17	—	1,555,373	
	銘柄数<比率>	51	49	—	<91.2%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
APA GROUP		28,000	40,000	355	29,687	1.7
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		150,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	178,000	40,000	355	29,687	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	
合計	口数・金額	178,000	40,000	—	29,687	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,555,373	90.4
投資証券	29,687	1.7
コール・ローン等、その他	135,178	7.9
投資信託財産総額	1,720,239	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,664,459千円)の投資信託財産総額(1,720,239千円)に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.00円、1オーストラリア・ドル=83.58円、1香港・ドル=14.63円、1シンガポール・ドル=84.32円、1ニュージーランド・ドル=80.29円、1台湾・ドル=4.095円、1インド・ルピー=1.54円、100インドネシア・ルピア=0.80円、100韓国・ウォン=9.66円、1マレーシア・リンギット=27.372円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月16日) (2021年11月15日)

項目	第55期末	第56期末
(A) 資産	1,715,552,278円	1,720,239,496円
コール・ローン等 株式(評価額)	126,911,192 1,552,346,603	133,416,757 1,555,373,283
投資証券(評価額)	31,438,912	29,687,616
未収入金	63,432	—
未収配当金	4,792,139	1,761,840
(B) 負債	65,933,868	15,611,736
未払収益分配金	57,569,726	6,734,091
未払解約金	588,237	1,686,780
未払信託報酬	7,745,319	7,162,855
未払利息	193	—
その他未払費用	30,393	28,010
(C) 純資産総額(A-B)	1,649,618,410	1,704,627,760
元本	1,338,830,855	1,346,818,307
次期繰越損益金	310,787,555	357,809,453
(D) 受益権総口数	1,338,830,855口	1,346,818,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,321円	12,657円

※当作成期における作成期首元本額1,350,727,962円、作成期中追加設定元本額54,040,566円、作成期中一部解約元本額57,950,221円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第55期	第56期
	430円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2021年5月15日) (自2021年8月17日)
(至2021年8月16日) (至2021年11月15日)

項目	第55期	第56期
(A) 配当等収益	24,463,343円	11,901,254円
受取配当金	24,476,982	11,912,359
受取利息	—	31
その他収益金	—	40
支払利息	△ 13,639	△ 11,176
(B) 有価証券売買損益	△ 30,638,200	47,496,756
売買益	94,555,380	124,511,118
売買損	△125,193,580	△ 77,014,362
(C) 信託報酬	△ 8,609,799	△ 7,886,208
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,784,656	51,511,802
(E) 前期繰越損益金	442,350,205	361,233,846
(F) 追加信託差損益金	△ 59,208,268	△ 48,202,104
(配当等相当額)	(188,167,008)	(201,922,704)
(売買損益相当額)	(△247,375,276)	(△250,124,808)
(G) 合計(D+E+F)	368,357,281	364,543,544
(H) 収益分配金	△ 57,569,726	△ 6,734,091
次期繰越損益金(G+H)	310,787,555	357,809,453
追加信託差損益金	△ 59,208,268	△ 48,202,104
(配当等相当額)	(188,167,008)	(201,922,704)
(売買損益相当額)	(△247,375,276)	(△250,124,808)
分配準備積立金	418,925,278	412,576,650
繰越損益金	△ 48,929,455	△ 6,565,093

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,959,787円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,853,544円	10,320,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	188,167,008	201,922,704
(d) 分配準備積立金	460,641,460	408,989,883
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	664,662,012	621,233,445
1万口当たり当期分配対象額	4,964.48	4,612.60
(f) 分配金	57,569,726	6,734,091
1万口当たり分配金	430	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。